

新・第5次荒尾市総合計画の総括(案)

令和元年8月30日

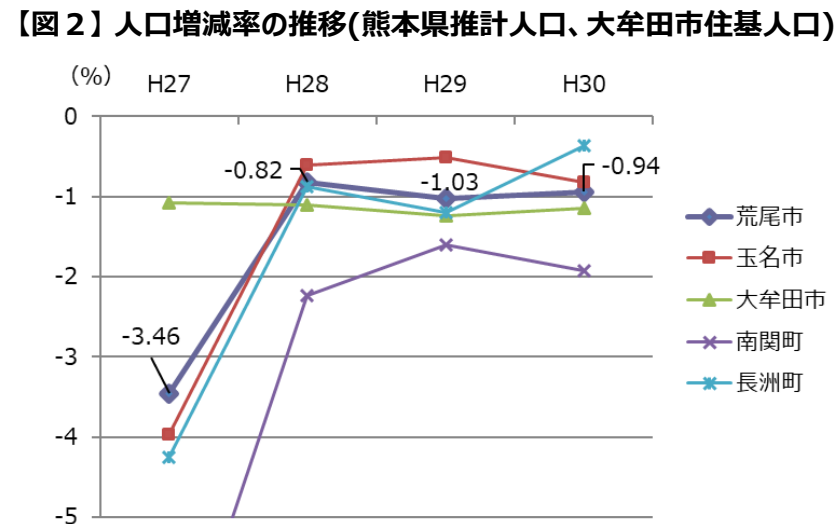
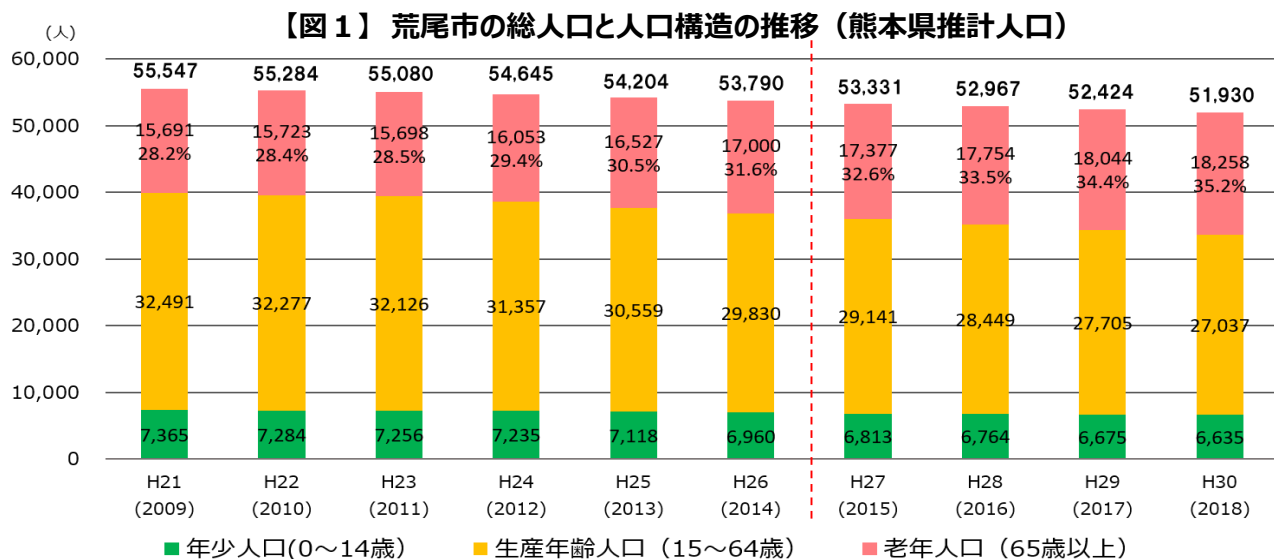
令和元年度 第2回 荒尾市総合計画審議会 資料

もくじ

- 1. 人口ビジョンの進捗状況** … 1
- 2. あらお創生総合戦略の進捗状況** … 4
- 3. 数値目標・重要業績評価指標の達成状況一覧** … 16

1. 近年の本市の人口の状況

- 本市の人口は、計画期間であるH27以降においても減少傾向が継続しており、H30.10.1現在で51,930人と、計画終期(R1)の人口展望約52,800人を下回っている【図1】。人口増減率は、近年は▲1%程度で安定している状況である【図2】。
- 将来展望に当たり設定した条件である合計特殊出生率及び人口移動について、合計特殊出生率は、R2に1.8という目標に対し、H29に1.95と、目標を達成する水準で推移している。一方、人口移動については、社会減（転入－転出）をR2までに1/4程度(▲35人)に縮小するという目標に対し、H30には▲187人と、減少幅が拡大する結果となっている【図3】。



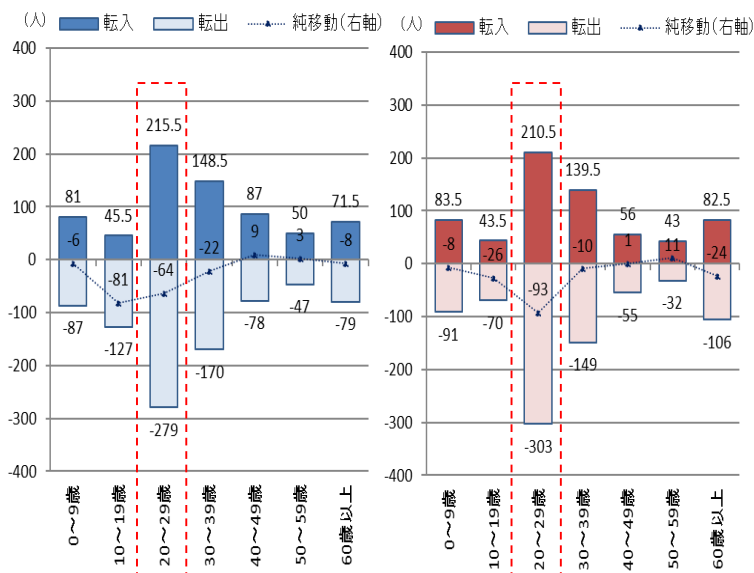
【図3】 荒尾市の自然動態・社会動態の推移（熊本県推計人口）

	H27 (H26.10.1~H27.9.30)	H28 (H27.10.1~H28.9.30)	H29 (H28.10.1~H29.9.30)	H30 (H29.10.1~H30.9.30)	R1 (H30.10.1~R1.9.30)
推計人口	53,407人	52,967人	52,424人	51,930人	
純増減	▲428人	▲440人	▲543人	▲494人	
自然動態	▲309人	▲291人	▲304人	▲307人	
(出生数)	425人	428人	412人	436人	
(死亡数)	734人	719人	716人	743人	
出生率	1.73	1.79	1.95	未公表	
社会動態	▲119人	▲149人	▲239人	▲187人	
(転入者数)	1,842人	1,728人	1,676人	1,748人	
(転出者数)	1,961人	1,877人	1,915人	1,935人	

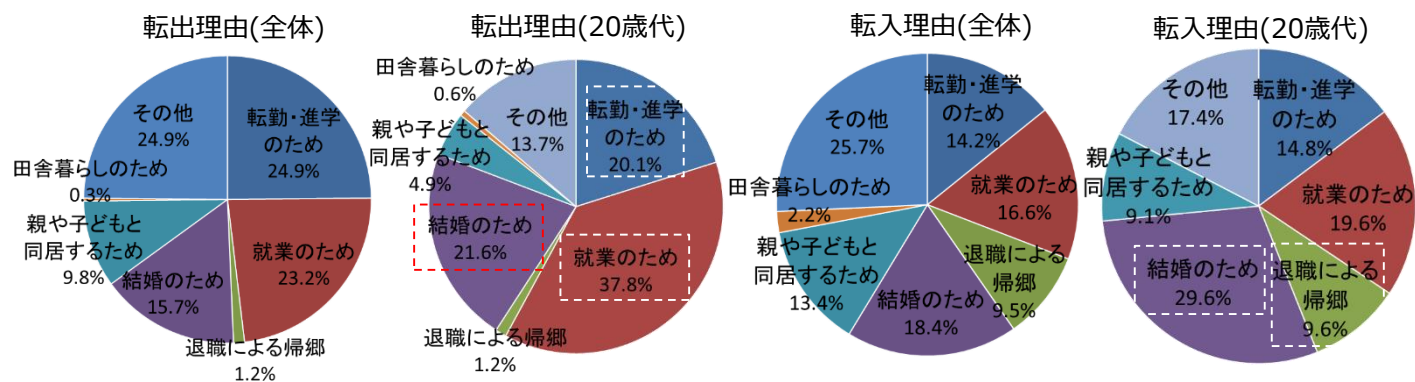
2. 本市の転出入に関する状況

- 本市の転出入の状況は、年齢階級別では男女とも20～29歳の移動が多く、転出超過幅も大きくなっている【図4】。
- 転出の理由は、全体で「転勤・進学のため」と「就業のため」が合わせて48.1%と最も多く、次いで「結婚のため」が15.7%となっている（「その他」を除く）【図5】。
- 年齢階級別には、転出超過幅が最も大きい20歳代で、「転勤・進学のため」と「就業のため」が合わせて57.9%、「結婚のため」が21.6%と、進学・就職に伴う転出が多い傾向が特に強くなっており、進学・就職に伴う転出と結婚に伴う転出を合わせると79.5%を占める結果となっている【図5】。
- 転出先は、大牟田市が306人と最多であり、次いで熊本市が211人、福岡市が159人となっている（「その他」を除く）【図6】。関東への転出よりも、熊本県及び福岡県内の市町村への転出が多い状況である。
- 転入の理由は、全体で「転勤・進学のため」と「就業のため」が合わせて30.8%と最も多く、次いで「結婚のため」が18.4%となっている（「その他」を除く）【図5】。
- 転出理由と比較すると、進学・就職に伴う移動の割合は少なく、「退職による帰郷」の割合が多くなっている【図5】。
- 年齢階級別には、転入者数が最も多い20歳代で、転出理由と比較して進学・就職に伴う移動の割合は少なく、結婚に伴う移動の割合は約3割と多くなっている【図5】。
- 転入元は、大牟田市が284人と最多であり、次いで熊本市が168人、長洲町が128人となっており（「その他」を除く）、長洲町からの転入超過が大きくなっている状況である【図6】。

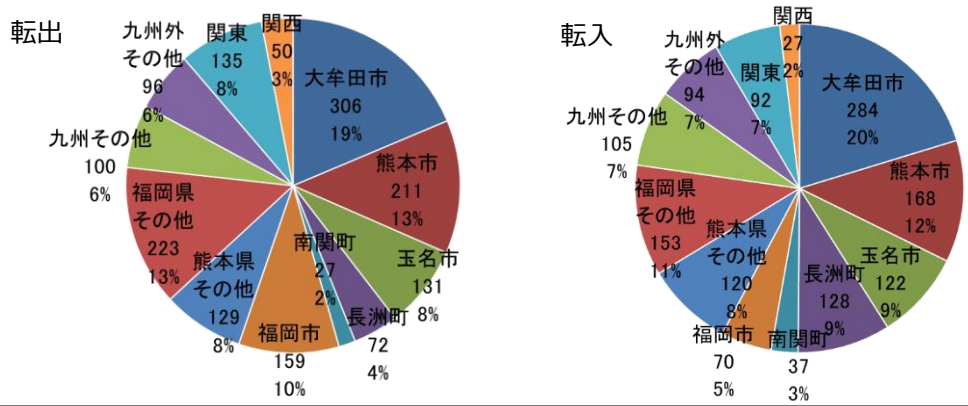
【図4】 男女別・年齢階級別転出入状況
(総務省人口動態及び世帯数調査/男:左図・女:右図)



【図5】 転出・転入理由 (転出者に対する窓口アンケート/H30)



【図6】 転出・転入の地域別内訳 (住民基本台帳に基づく人口/H28・H29平均)

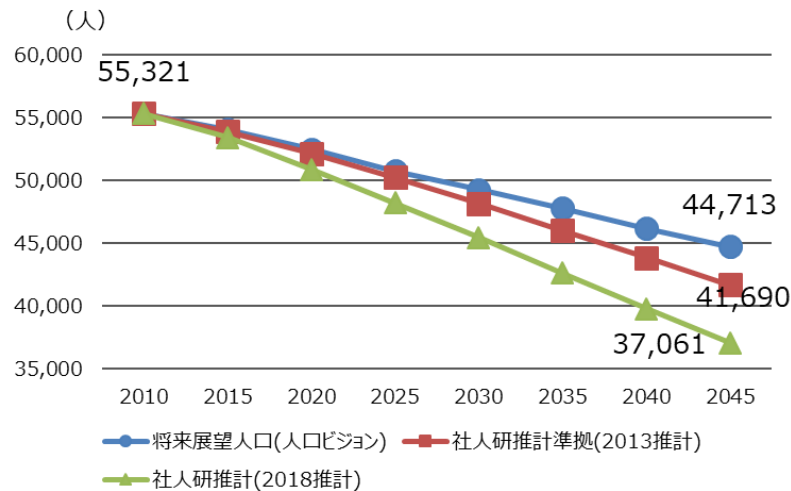


3. 人口の将来展望

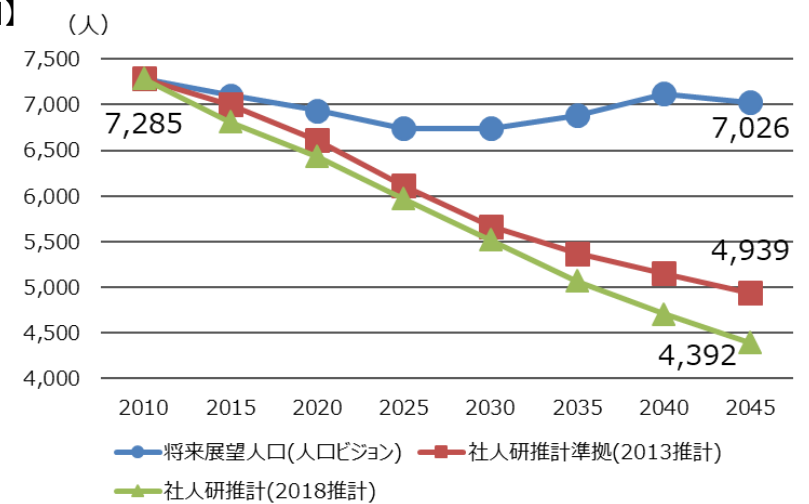
- H27に実施された国勢調査の結果を受けて更新された将来人口推計（国立社会保障人口問題研究所）においては、人口ビジョン策定時に参考にした推計値よりも下振れする結果となっており、人口ビジョンで定めた将来展望人口との差が大きくなっている。
- 年齢区分別には、特に生産年齢人口における下落が大きく、転出超過幅の拡大が影響していると考えられる。
- 年少人口においても人口ビジョンで定めた将来展望人口との差が大きくなっており、近年出生率が改善している状況ではあるものの、20歳代女性の転出超過幅が大きくなっている現状に鑑みると、予断を許さない状況である。

【図7】 荒尾市の将来展望人口と社人研推計人口

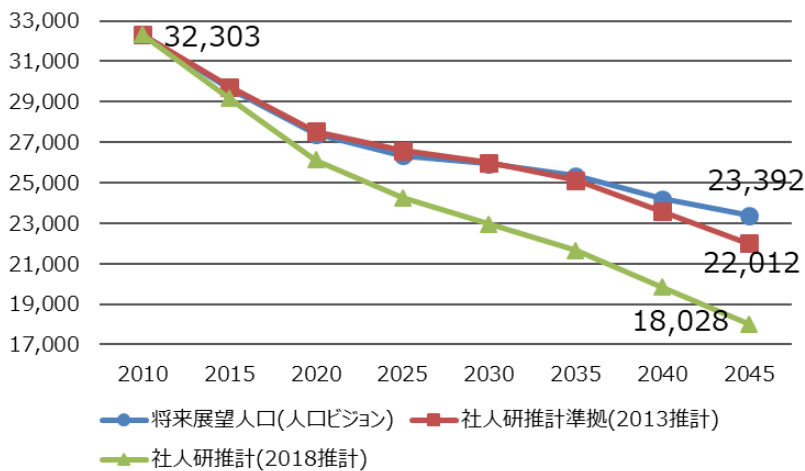
【総数】



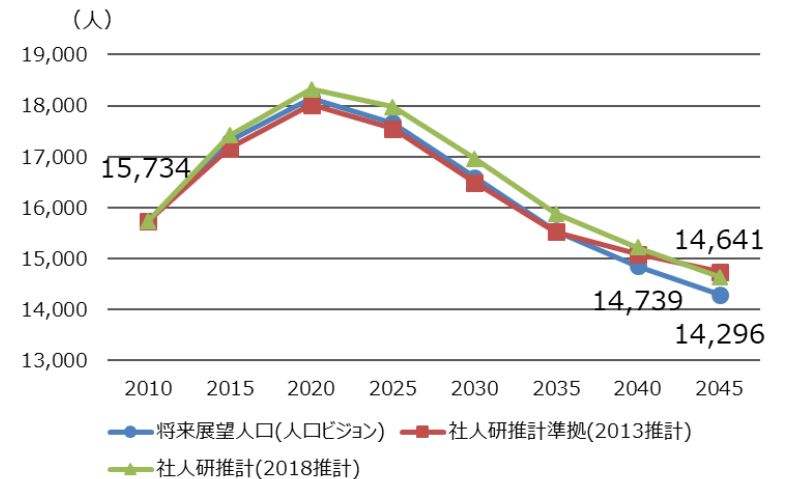
【年少人口】



【生産年齢人口】



【老年人口】



1. 安定した雇用を創出する

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成状況
一人当たりの市町村民所得(千円) ※R1.7.8公表値	目標値	—	—	—	—	—	2,441	
	実績値	2,010	2,041	2,012	2,090	2,188		
	達成率	—	84%	82%	86%	90%		
指標名	年度別	H22	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
就業率 (%)	目標値	—	—	—	—	—	53.6	
	実績値	47.9	48.3	—	—	—	—	
	達成率	—	80%	—	—	—	—	

- 「一人当たりの市町村民所得」については年々改善している傾向にある。当該指標の3区分構成比(雇用者報酬、財産所得、企業所得)のうち、本市においては「企業所得」の割合が類似団体と比較して低いという状況であるので、創業支援や企業誘致に引き続き取り組む必要がある。一方、今後は、人口減少に伴う労働力の減少により当該指標が低減していくことが見込まれるため、様々な分野において、先端技術等も活用しながら、生産性の向上を図っていく必要がある。
- 「就業率」については、国勢調査に基づく指標であり5年に1度しか数値が分からない。人手不足が深刻化する中、若い世代から高齢者まで安心して働ける雇用の場を確保していく必要がある。

【総括】

1. 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

市内に新たな雇用の場を創出するため、関係機関と連携し、起業化支援センターを活用した包括的な創業支援を行ったが、目標値には届かない見込みである。今後は、創業希望者の掘り起こしと併せ、起業家のニーズを十分に把握する必要がある。一方、企業誘致については、本市では初の業種であるコールセンター関連企業の進出をはじめ、工場の増設など成果を上げることができた。

2. 地域産業の競争力強化(分野別取組)

観光分野においては、万田坑に関し、メディアを活用したプロモーションを行うとともに、「万田坑フェスタ」などのイベントを開催したが、入坑者数は大きく減少している。一方、荒尾干潟においては、荒尾干潟水鳥・湿地センターの開館に向け、体験プログラムの開発やマジック釣り体験と絡めた誘客を行った。加えて、グリーンランドで行われた映画撮影に合わせた誘客にも取り組んだものの、全体として観光入込客数は目標値に届かない見込みである。

農業分野においては、有明海の再生による漁業振興に取り組むとともに、本市の特産品である梨の安定生産に向けた検討を行っているものの、目標値には届かない見込みである。

3. 人材育成及び雇用対策

企業等の人手不足に対応するため、奨学金返済支援や就職面接会の開催により地元雇用を促進し、徐々に成果が出てきている。若者だけでなく、女性や高齢者、障がい者やひとり親世帯など、誰もが安心して働くことができる環境をつくる必要がある。

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

—主な取組み—

- 荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センターとの連携による創業支援事業
- 家賃補助などの空き店舗対策事業（地方創生交付金）
- 企業誘致推進事業（株式会社マックスサポートをはじめとする企業立地・工場増設）

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
創業者数	累計180人	累計63人	35%
中核化した企業数	累計5件	累計2件	40%
誘致企業による就業者数	累計50人	累計249人	498%
新規共同研究参画企業数	累計15社	累計0社	0%

2 地域産業の競争力強化(分野別取組)

—主な取組み—

- オリーブの6次産業化に向けた商品開発事業（地方創生交付金）
- フルボ酸鉄シリカの散布による干潟の改善と体験プログラムの開発などの漁業・観光振興事業（地方創生交付金）
- 万田坑世界遺産登録記念イベントの開催
- 「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリの制作（地方創生交付金）
- 万田坑や荒尾干潟におけるガイド養成等受入態勢強化事業
- 旅行商品造成に向けた情報発信等営業活動
- 教育旅行誘致事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数	累計50件	累計27件	54%
農業総生産額	34億5千万円	28億8千万円	83%
万田坑入坑者数	14万人	3.9万人	28%
観光入込客数	220万人	198万人	90%
荒尾干潟水鳥・湿地センターの入場者数	3万人	—	—
特産品販売・観光交流拠点の形成	整備計画策定	選定委員会開催	×

1. 安定した雇用を創出する

【4か年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 人材育成及び雇用対策

—主な取組み—

- ・ 求職者と企業との面接、職業相談、カウンセリングなどを行う就職面接会開催事業
- ・ 市内の中小企業に就職し、市内に居住している人に対する奨学金返済支援事業
- ・ 新規就農者支援事業
- ・ 女性の活躍促進セミナー開催事業
- ・ シルバー人材センターへの財政支援を通じた高齢者の就労促進
- ・ 障がい者・母子家庭の母等に対する就労支援

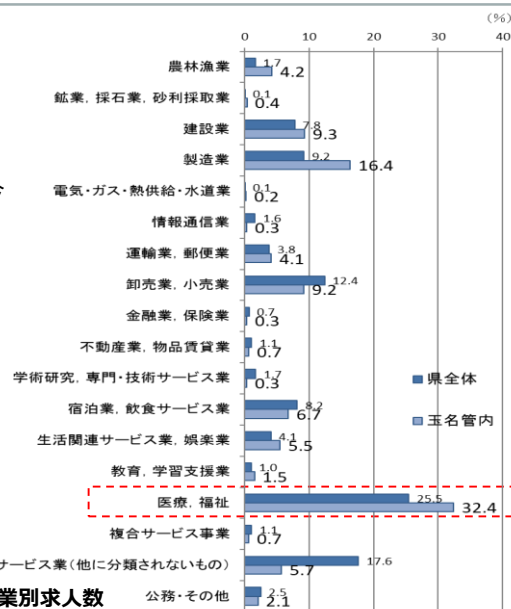
重要業績評価指標 (KPI)	目標	4か年の実績	達成率
15～34歳の就職決定者	累計600人	累計239人	40%
セミナー参加者等の就業率	30%	11.1%	37%
新規就農者	累計20人	累計13人	65%
65歳以上の労働力率	13.9%	—	—
一般就労する者の人数	累計45人	累計46人	102%
ひとり親世帯の父又は母の所得	増加	増加	○

【主な課題と改善方針】

①医療・福祉関連の人材需要への対応

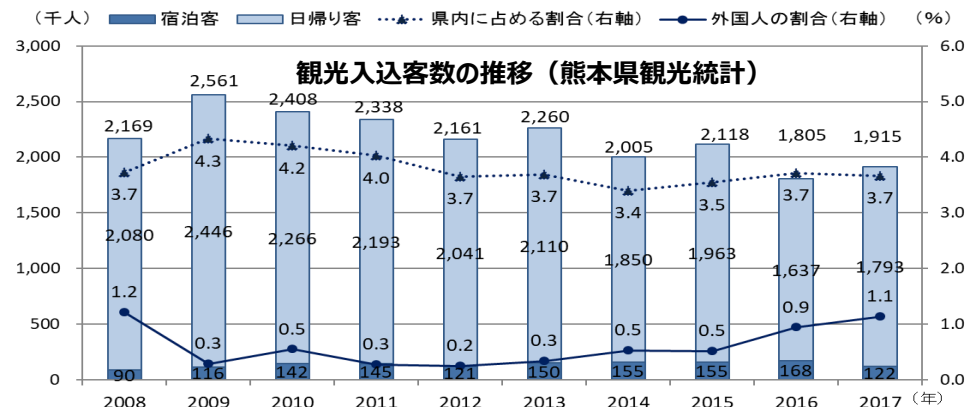
玉名公共職業安定所管内においては「医療・福祉」の求人割合が相対的に高くなっており、今後も高齢化が進む中、引き続き人材需要が高まると予想される。

就業していない女性や中高年齢者等の参入促進に加え、労働環境・処遇の改善が必要となる。



②訪日外国人の取込み

本市の観光入込客数は減少傾向にあり、宿泊客が少ないという課題がある一方、外国人客の割合が近年増加している状況もある。グリーンランドリゾートを中心に、万田坑や荒尾干潟、宮崎兄弟の生家施設などの自然・文化資源との周遊性を高める工夫が必要となっている。

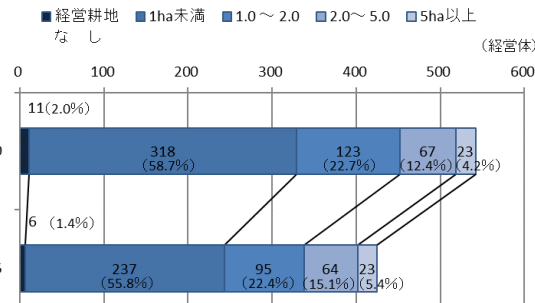


③小規模農家の減少

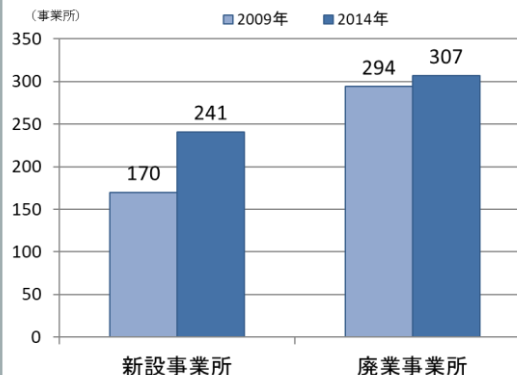
本市の農業においては、小規模農家の減少幅が大きくなっており、高齢化も進んでいる状況である。

今後も高齢農家の離農が進み、耕作放棄地が増える懸念もあるため、農地の集約と併せ、先端技術も活用して省力化を図る必要がある（スマート農業の推進）。

経営耕地面積規模別経営体数（農林業センサス）



新設・廃業事業所数（経済センサス）



④廃業の抑制

本市では、開業数と廃業数のいずれも増加傾向にあり、開業数の伸びの方が大きいものの、依然として廃業数の方が多い状況である。

人手不足が深刻化する中、後継者不足などにより優良企業が廃業してしまうことがないように、創業支援に加え、スムーズな事業承継に向けた支援を行う必要がある。

2. 新しいひとの流れをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
市外からの転入者数 (人)	目標値	—	1,724	1,731	1,742	1,757	1,774	
	実績値	1,719	1,907	1,701	1,708	1,741		
	達成率	—	111%	98%	98%	99%		
市外への転出者数 (人)	目標値	—	1,849	1,839	1,829	1,819	1,809	
	実績値	1,859	1,937	1,796	1,915	2,005		
	達成率	—	95%	102%	96%	91%		

- ・「市外からの転入者数」については、熊本地震の影響もあり一旦H28に落ち込んだものの、その後少しずつ改善している傾向にある。
- ・「市外への転出者数」については、H28に一旦は改善したものの、以降は継続して増加している。
- ・社会動態の改善には、居住地としての本市の魅力を総合的に高めるとともに、それを効果的に発信していく必要があるため、政策間の連携を強化し、相乗効果を発揮する取組みを推進する必要がある。

【総括】

1. 本市への移住の促進

お試し暮らし体験住宅や空家バンクの整備など移住希望者の受け皿を充実させるとともに、移住定住コンシェルジュ(地域おこし協力隊)による移住検討者の個別ニーズに合わせた提案などのサポート体制を強化したことで、移住促進の成果が出つつある状況である。

2. ふるさと定住の促進

市内企業への就職により定住促進を図るため、市内企業の広報紙での紹介や就職面接会の開催、奨学金返済支援などを実施したが、就職決定者数は目標値に届かない見込みである。景気回復による都市部の人件費の上昇などの影響もあり、依然として若い人材が市外に流出する状況が続いているが、学生が地元企業を、あるいは地元企業が地元の人材を知る機会を増やすことで地元雇用の促進を図る。

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 本市への移住の促進

—主な取組み—

- ・空家バンクの創設と利用促進（地方創生交付金）
- ・プロモーション動画の作成とFacebook等を活用した情報発信（地方創生交付金）
- ・移住定住コンシェルジュ（地域おこし協力隊）による移住検討者へのサポート
- ・お試し暮らし体験住宅の整備
- ・首都圏や福岡圏に居住する子育て世代をターゲットに、市内の医療・介護・保育事業者と協力した情報発信と移住・就労促進（地方創生交付金）
- ・市外から転入して市内保育所等に新たに勤務する保育士に対する家賃補助事業
- ・農産物収穫体験による都市農村交流の充実

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
各事務事業を通じた移住者数	累計55人	累計24人	44%
各事務事業を通じた交流人口	8,500人	3,545人	42%

2 ふるさと定住の促進

—主な取組み—

- ・求職者と企業との面接、職業相談、カウンセリングなどを行う就職面接会開催事業
- ・市内の中小企業に就職し、市内に居住している人に対する奨学金返済支援事業
- ・学生の地元就職を推進するための地元企業の広報紙等での紹介

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
就職決定者数	累計50人	累計22人	44%
市内事業所でインターンシップを実施した生徒数	179人	230人	128%



お試し暮らし体験住宅



移住検討者と地元住民との交流



移住検討者と農作業体験



移住検討者と梨料理体験

2. 新しいひとの流れをつくる

【主な課題と改善方針】

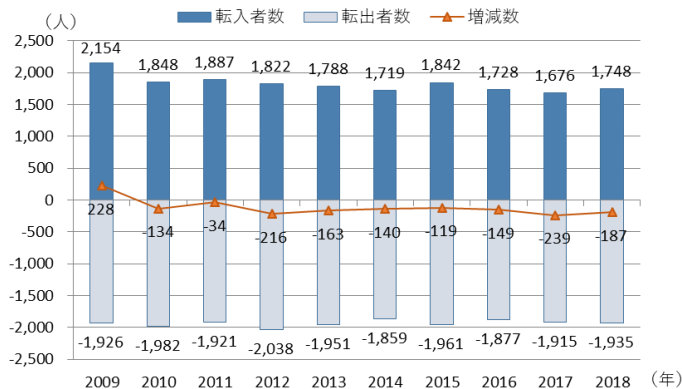
① 転出の抑制

本市では、2010年以降、転出者が転入者を上回る転出超過が続いており、2018年においては、187人の社会減となっている。

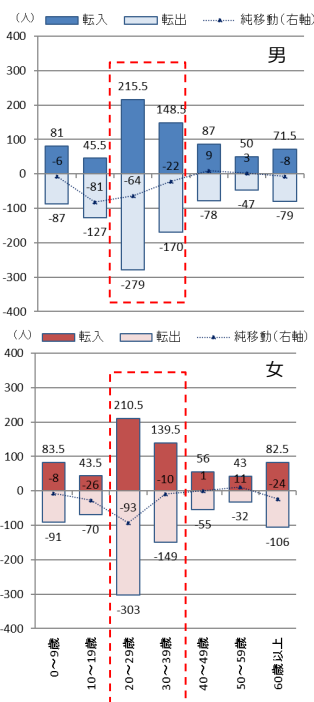
年齢階級では、男女とも20～29歳の移動が多く、男性では10歳代から20歳代、女性では20歳代の転出超過幅が大きくなっている。

10代・20代の市民の「荒尾市以外に移り住みたい理由」としては、「働く場所が少ない」が、他の年齢層よりも多かったことから、若年層に魅力的な就労場の確保が求められている。

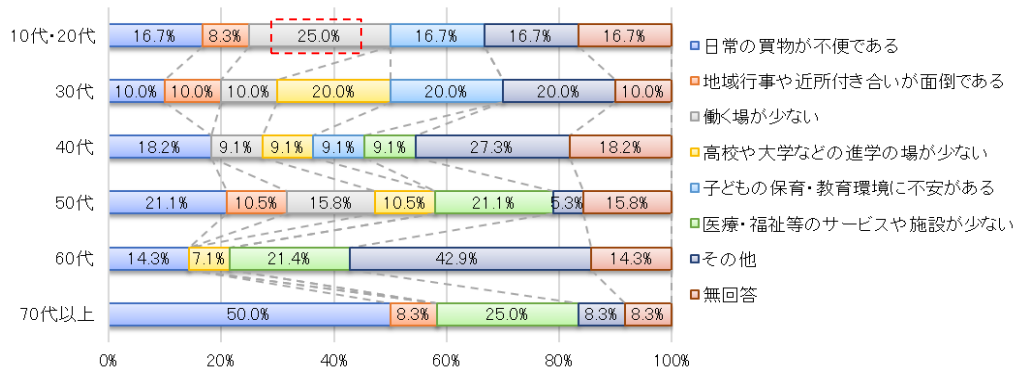
荒尾市の転入・転出者の推移（熊本県推計人口年報）



男女別・年齢階級別転出・転入数（人口動態及び世帯数調査）



年代別「市外に移り住みたい理由」（H30まちづくりアンケート）

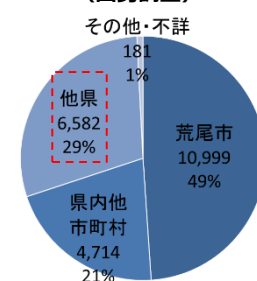


② 市内企業への就職による定住促進

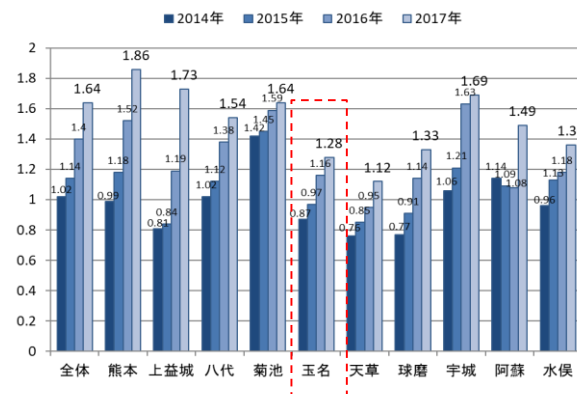
近年の人手不足を背景に、玉名公共職業安定所管内の有効求人倍率は年々増加傾向にあり、市内各高等学校への求人数についても年々増加している状況である。一方で、本市に居住する就業者の約半数は市外に通勤している状況であり、ミスマッチが生じている可能性がある。就業ニーズも踏まえた企業誘致等を行い、マッチングを行う必要がある。

ただし、大牟田市など他県への通勤割合が約3割となっていることや、市内高校に通学する生徒は「市内」「市外」の区別なく自宅から通える範囲の就職先を選択する傾向がある（市内高校ヒアリング）ことなどから、求職者は、市域の区別をあまり意識していないことも留意する必要がある。

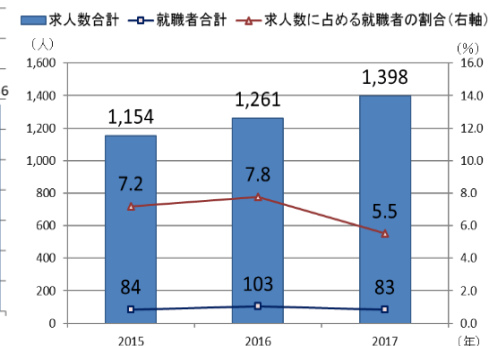
市内在住者の通勤先（国勢調査）



有効求人倍率の推移（職業安定業務年報）



市内各高等学校への求人数・就職者数の推移（各高校提供データ）

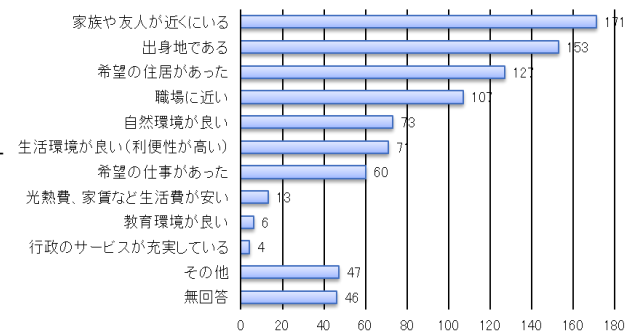


③ 転入の促進

転居先を本市に決めた理由としては、「家族や友人が近くにいる」や「出身地であった」が多くなっており、本市と何らかの関わりがある人の転入が多くなっている。

一旦転出しても、将来的に転居先として選ばれるよう、定期的に本市に関する情報を届けるなど、本市との関係性を持続することができる取組みを検討する必要がある。

「転居先を荒尾市に決めた理由」（H30まちづくりアンケート）



3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H25	H26	H27	H28	H29	R1	達成状況
合計特殊出生率	目標値	—	—	—	—	—	1.8	
	実績値	1.74	1.75	1.73	1.79	1.95		
	達成率	—	97%	96%	99%	108%		
指標名	年度別	H25	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
年間出生数 (人)	目標値	—	—	—	—	—	415	
	実績値	447	426	428	412	436		
	達成率	—	103%	103%	99%	105%		

- ・「合計特殊出生率」については、概ね増加傾向にあり、H29は1.95と、全国(1.45)、熊本県(1.67)と比較しても高い水準にある。
- ・「年間出生数」についても、それまでは減少傾向にあったものの、近年では430人前後で推移しており、減少傾向に一定の歯止めがかかった状況となっている。

【総括】

1. 若い世代の結婚希望の実現

結婚を希望しているに関わらず、出会いの機会の不足や経済的な不安などにより実現できない方に向け、「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」などの関係機関と連携した婚活事業や、結婚に伴う諸費用の助成などを行っており、順調に成果が出てきている状況である。

2. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

出産や子育てに対する不安感を払拭し、母子が健康で過ごすことができるようにするため、母子保健事業や、プレマクラス・プレパクラスをはじめとする相談対応等を行っており、妊娠・出産についての満足度は順調に成果が出てきている状況である。一方、妊娠から出産にかけての不安感の軽減については目標値に届かない見込みであるため、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援が提供できる体制整備をはじめ、施策の充実について検討する必要がある。

3. 子ども・子育て支援の充実

出産後も仕事を続け、仕事と家庭の両立ができる環境づくりを行うため、保育所や認定こども園、学童クラブの保育環境整備や保育士に対する家賃補助などの定員増加に向けた取組みを行ったが、待機児童の解消には至っていない状況である。一方、延長保育や病児保育、ファミリーサポートセンター事業などについてはニーズに合わせた実施ができており、多様な保育ニーズに応えることができている。

さらに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の拡充や小学校の給食費無償化を行っており、経済的負担により理想の子ども数を持っていない人の割合は減少傾向にあるなど、成果が出つつある状況である。また、地域全体で安心して子育てができるまちづくりを推進するために設置した「子ども未来基金」にも、個人、団体、企業から合計2,000万円を超える寄附をいただいております。今後は効果的な活用について検討する必要がある。

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 若い世代の結婚希望の実現

—主な取組み—

- ・「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」における婚活事業の支援
- ・新居の住居費や引越し費用の補助による結婚に伴う新生活の支援

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
地域若者サポートステーションにおける就職決定率	20%	8.8%	44%
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数	2,000人	2,446人	122%
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター成婚者数	累計55組	累計40組	73%

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

—主な取組み—

- ・プレマクラス・プレパクラスの開催
- ・任意予防接種費用の助成拡充
- ・出生後4か月以内の乳児がいる家庭への全戸訪問による状況把握

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
妊娠・出産について満足している者の割合	100%	90.3%	90%
妊娠から出産にかけて心配があった母親の割合	10%	42.1%	24%
母子保健事業に満足している者の割合	60%	57.4%	96%

3 子ども・子育て支援の充実

—主な取組み—

- ・小規模学童クラブ運営事業（清里小放課後児童クラブ開設）（地方創生交付金）
- ・多子世帯の保育料軽減や医療費助成の拡充などの財政支援
- ・市外から転入して市内保育所等に新たに勤務する保育士に対する家賃補助事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
待機児童数	0人	18人	0%
学童保育の待機児童数	0人	19人	0%
希望した保育サービスを利用できた人の割合	100%	100%	100%
理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる割合	減少	31.2%	○
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	100%	65.1%	65%

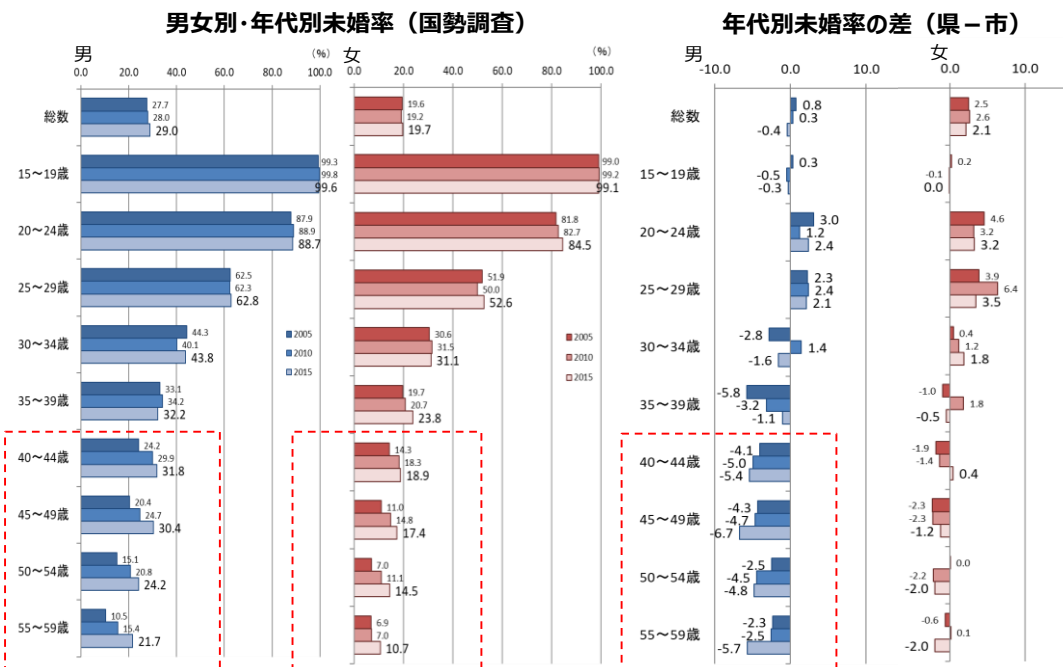
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【主な課題と改善方針】

① 40歳以上の未婚率の増加

本市の未婚率は、各年代とも女性よりも男性が上回っており、男女ともに40歳以上の未婚率が年々大きく増加している。熊本県全体と比較すると、男性は30歳以上、女性は35歳以上の未婚率が高くなっており、特に40歳以上の男性の未婚率が高くなっているため、状況に合わせた対策が必要である。

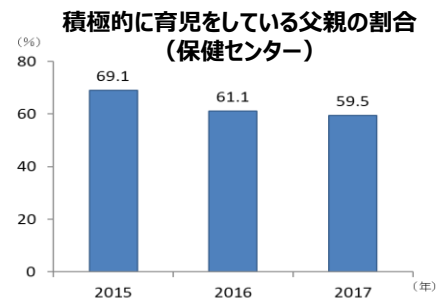
一方、29歳以下の若年層は、特に女性で未婚率が低く、晩婚化の傾向はあまりみられない。



② 父親の積極的な育児参加促進

本市で積極的に育児に参加している父親の割合は2015年以降減少傾向にあり、2017年は6割を下回っている。

妊娠・出産・子育てに関する不安感の軽減には父親の育児参加も重要な要素のひとつであることから、労働時間の短縮などの「働き方改革」と併せ、育児参加への啓発等を充実させることで、子育てしやすい環境づくりを行う必要がある。



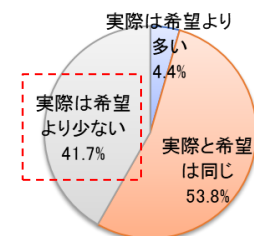
③ 希望する子ども数の実現

本市では、実際の子どもの数が希望する子どもの数よりも少ない人が4割程度となっており、子どもの数についても、希望の子ども数の2.4人程度に対して実際の子どもの数は1.9人程度となっている。

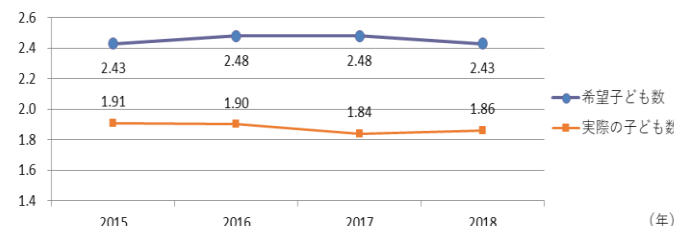
希望よりも実際の子どもの数が少ない理由としては「経済的な理由」が最も多かったため、出生数を増やすためには、子育てに関する費用面での支援に大きなニーズがあると見込まれる。「給食費の無償化」など既に実施している取組みのPRを強化するとともに、子育てに関しては、高校や大学などの将来的な出費に関する不安も大きいと考えられるため、「荒尾子ども未来基金」も有効に活用しながら、子どものステージに合わせた経済的支援を検討する必要がある。また、「ほしいけれどもできない」という理由も上位に挙がっていたため、妊娠に関する支援も検討する必要がある。

さらに、本市での子育て意向が低い理由として「子どもの教育環境」に関するものが最も多かったため、学校教育の質の向上をはじめ、ニーズに合わせた、独自性の高い多様な教育環境の整備が重要となる。

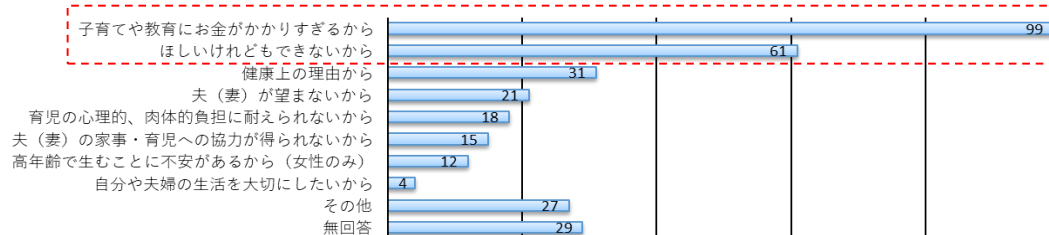
希望と実際の子どもの数の差（H30まちづくりアンケート）



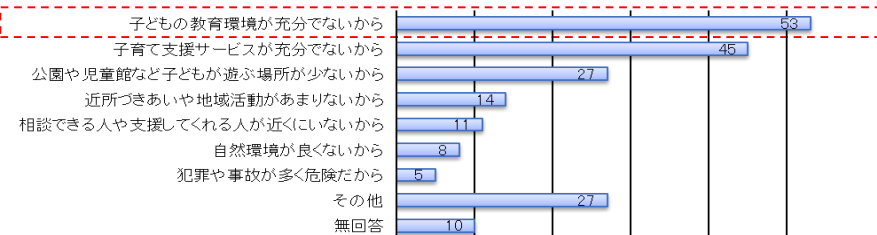
希望する子ども数と実際の子どもの数の推移（まちづくりアンケート）



希望する子どもの数より実際の子どもの数の少ない理由（H30まちづくりアンケート）



荒尾市で子育てをしたいと思わない理由（H30まちづくりアンケート）



4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	目標値	—	64	66	68	69	70	
	実績値	63.4	69.2	68.3	77.5	75.0		
	達成率	—	108%	103%	114%	109%		

・「荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合」については、概ね増加傾向にあり、目標値を達成している状況である。一方、居住地区別には、中央部(緑ヶ丘・中央地区)と東部(平井・府本地区)で暮らしやすいと感じる割合に差が出ているため、「買い物の利便性」や「交通の便」、「自然環境」など、地域の特徴や課題を踏まえた対応が必要である。

【総括】

1. コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成

人口減少時代に合ったまちづくりを推進していくに当たっての基本的な指針となる「荒尾市立地適正化計画」及び「荒尾市地域公共交通網形成計画」を策定し、南新地土地区画整理事業をはじめ、公共交通の利便性向上や利用促進などの取組みを開始しており、成果が出てきている状況である。

2. 暮らしやすい地域づくりの推進

地域の活動拠点を整備したほか、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどとも連携し、地域における買い物支援や徘徊模擬訓練、見守り支援などの地域福祉サービス等を推進したことで、暮らしやすい地域づくりに向けて成果が出てきている状況である。

3. 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

空家の利活用や除却に関する「荒尾市空家等対策基本方針」、公共施設等の戦略的な維持管理・更新を推進する「荒尾市公共施設等総合管理計画」など、ストックマネジメントに当たっての基本的な指針を策定し、空家バンクの創設や老朽危険家屋の除却支援などの取組みを開始している。

4. 広域連携の推進

有明広域定住自立圏共生ビジョンに基づき、情報発信や消費者行政について広域連携を行った。

5. 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

自主防災組織の設立促進やスキルアップ支援を行うとともに、消防団員の装備・設備の充実を行い、成果が出つつある状況である。

6. ふるさとづくりの推進

万田坑や荒尾干潟などの地域資源を活用し、清掃活動やボランティアガイドとしての関わりを通じて本市に対する愛着や誇りの醸成を図っており、順調に成果が出てきている状況である。また、市民参画による美しい街並みづくりを行う「花の道プロジェクト」についても、成果が出つつある状況である。

7. 地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進

新電力会社「有明エナジー」の円滑な運営を支援するため、本市の公共施設や市内及び近隣自治体の企業等への電力供給を推進するとともに、売電収益を活用した地域活性化の取組みについて検討しており、順調に成果が出てきている状況である。

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 コンパクトシティの推進と交通ネットワーク

—主な取組み—

- ・ 荒尾市立地適正化計画の策定と推進
- ・ 荒尾市地域公共網形成計画の策定と推進（乗合タクシーのサービス拡充、個別の行動パターンに応じた公共交通の利用促進、相乗りタクシーの実証実験など）
- ・ 南新地土地区画整理事業の推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
総人口に占める居住誘導区域人口の割合	59.1%	59.0%	100%
幹線道路に関する満足度	30%	60.8%	200%
南新地地区の公共施設整備進捗率	40%	11%	28%

2 暮らしやすい地域づくりの推進

—主な取組み—

- ・ 海上輸送コンテナを活用した地域の活動拠点の設置（万田中央ふれあいハウス）
- ・ 地域における買い物支援や徘徊模擬訓練、見守り支援の実施に係る支援

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
多世代交流・多機能型拠点の形成	整備計画策定	検討	×
地域福祉サービス実施箇所数	36箇所	35箇所	97%
生活困窮者支援終了件数	累計25件	累計43件	172%
家庭から排出される可燃・不燃ごみ排出量	546g/人・日	528g/人・日	103%

3 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

—主な取組み—

- ・ 荒尾市空家等対策基本計画の策定・推進（空家バンクや老朽危険家屋除却補助）
- ・ 荒尾市公共施設等総合管理計画の策定・推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
空き家の活用件数	累計10件	累計23件	230%
個別施設計画(長寿命化計画)策定のための施設調査の実施	実施	実施	○

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

4 広域連携の推進

ー主な取組みー

- ・ 有明圏域定住自立圏(本市、大牟田市、柳川市、みやま市、南関町、長洲町)における連携事業の推進（コミュニティFM「FMたんと」の開局、消費生活相談窓口の拡充）

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
新たな連携事業数	累計5件	累計2件	40%

5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

ー主な取組みー

- ・ 自主防災組織の設立支援及びスキルアップの支援
- ・ 消防団員の装備・施設の充実
- ・ 防犯灯のLED化に対する助成

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
安全だと思う市民の割合	70%	78.9%	113%
消防団員数	580人	494人	85%

6 ふるさとづくりの推進

ー主な取組みー

- ・ 市民参画による万田坑や荒尾干潟の清掃活動
- ・ 万田坑子どもガイドや荒尾干潟ボランティアガイドの育成事業
- ・ 植栽による美しい街並みづくり事業（花の道プロジェクト）
- ・ 宮崎兄弟の生家施設を活用した顕彰事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
万田坑及び荒尾干潟の親しみやすさ	52%	53.1%	102%
美しい街のイメージ	60%	56.6%	94%
市内小中学校の地域資源見学者数	3,000人	2,084人	69%
市内の新規ボランティア参加者数	20人	48人	240%

7 エネルギーの地産地消の推進

ー主な取組みー

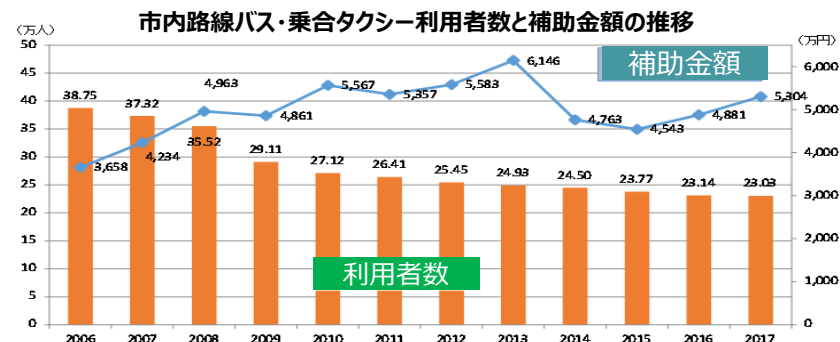
- ・ 地域電力会社「有明エナジー」と連携した、公共施設や市内及び近隣自治体の企業等への電力供給の推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
エネルギーの地産地消に取り組む市内の公共施設及び企業の数	40施設	86施設	215%

【主な課題と改善方針】

① 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築

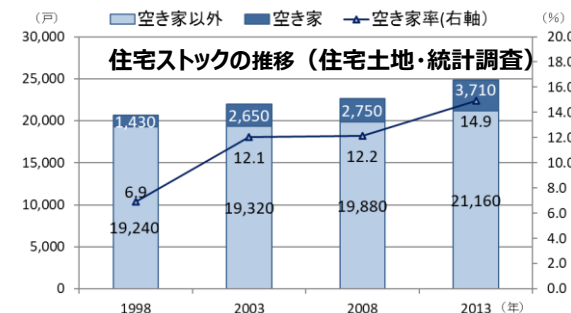
高齢化に伴い自動車運転免許の自主返納や返納後の移手段について関心が高まる一方で、路線バス・乗合タクシーの利用者数は減少を続けており、財政負担も増加傾向にある。今後は、先端技術等も活用しながら、ニーズを踏まえた持続可能で利便性の高い公共交通体系を構築する必要がある。



② 住宅ストックのマネジメント

人口減少が進行する中、本市の住宅ストックは増加傾向にあり、空き家も増加傾向にある。また、空地の適正管理についても課題となっている。

一方で、定住人口の増加を図るに当たり良質な居住環境・住宅の確保は重要であるため、適正な住宅ストックのマネジメントを推進する必要がある。



5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（小学生／％）	目標値	—	86.2	87.2	88.2	89.0	90.0	
	実績値	85.2	83.8	83.0	85.8	数値なし		
	達成率	—	97%	95%	97%	—		
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（中学生／％）	目標値	—	80.5	81.5	82.5	84.0	85.0	
	実績値	79.5	85.0	75.3	75.2	数値なし		
	達成率	—	106%	92%	91%	—		
指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
教養・スポーツの場に関する満足度（％）	目標値	—	28	29	30	31	32	
	実績値	27.2	31.5	28.0	32.0	33.5		
	達成率	—	113%	97%	107%	108%		

- 「学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合」については、毎年大きな差はなく、概ね目標値を達成している状況である。なお、本指標については、毎年実施している全国学力学習状況調査における児童生徒アンケートの設問に基づくものであるが、H30において当該設問がなくなっていたため、数値なしとなっている。
- 「教養・スポーツの場に関する満足度」についても、概ね目標値を達成している状況である。

【総括】

1. 学校教育の充実

小学校・中学校における児童生徒の基礎学力の確立と学力の底上げを図るため、本市教育委員会における校長や教職員への指導助言体制の強化を図るとともに、「授業改善アドバイザー」による教職員の指導技術向上や授業改善を行っている。また、教室へのエアコン設置やICT機器の整備など学習環境の改善や英語検定の受験料補助なども併せて行っているが、全国や県の平均を上回るには至っていない状況である。人材育成は時間を要する取り組みでもあるため、取り組みの成果を検証しながら、引き続き推進していく必要がある。

2. 社会教育の充実

図書館においては、図書システムの導入により司書率を高め、貸出やレファレンスなどの各種サービスを充実させるとともに、読書推進活動にも積極的に取り組んだものの、施設の老朽化などにより他自治体の図書館に利用が移ったことなどから、目標値に届かない見込みである。一方、スポーツの推進については、「荒尾市スポーツ推進基本計画」の策定と当該計画に基づくニュースポーツの普及や運動習慣の推進などを行ったものの、特に女性の運動習慣は目標値に届かない見込みである。

3. 国際交流の推進

民間の国際交流団体の支援を行うとともに、宮崎兄弟と孫文の友情の歴史を基にしたシンガポールとの学術交流を継続的に行っている。

【4力年の主な取組みと重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

1 学校教育の充実

—主な取組み—

- 授業改善アドバイザーによる教職員の指導技術向上
- 英語検定の受験料助成などによる英語教育の充実
- 保護者や地域住民が学校経営に参画する学校運営協議会の設置
- 中学校の教室へのエアコン設置や電子黒板などのICT環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	目標	4力年の実績	達成率
全国学力学習状況調査	全国平均を上回る 県平均を上回る	小学校238.0点 中学校221.0点	× ×
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	全国平均を上回る	小学校80.3点 中学校76.1点	× ×
体力検査の結果	県平均を上回る	小学校男54.1点 小学校女57.1点 中学校男42.6点 中学校女50.7点	× ○ ○ ○
児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的に評価をしている学校の割合	全国平均を上回る	小学校100% 中学校100%	○ ○
学校教育施設緊急修繕計画の作成及び推進	15件	32件	213%

2 社会教育の充実

—主な取組み—

- 司書の増員などによる読書環境の向上
- 市民文化祭などを通じた文化活動の振興
- ニュースポーツを紹介する巡回スポーツ教室の開催
- 夏期巡回ラジオ体操会の開催

重要業績評価指標（KPI）	目標	4力年の実績	達成率
図書館来館者数	49,880人	45,331人	91%
学習支援ボランティアの数	19,525人	25,667人	131%
運動習慣のある者の割合	55%	男性54.6% 女性41.5%	99% 75%
文化的な環境に関する満足度	30%	43.1%	144%
指定文化財の数	40件	39件	98%

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

3 国際交流の推進

ー主な取組みー

- ・ 市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対する助成
- ・ 世界各地にある孫文記念館との交流促進事業（地方創生交付金）

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
市や国際交流団体が主催する事業への参加者数	累計8,000人	累計5,402人	68%
宮崎兄弟の生家施設関連交流件数	15件	19件	127%

【主な課題と改善方針】

① 学力の低迷

本市の学力の状況について、小学校においては、国語A・B(A:主に知識をみる、B:主に活用をみる)、算数A・Bとも近年改善傾向にあり、全国や熊本県の正答率と同程度となっている。一方、中学校においては、3カ年通じて全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている状況である。学力の状況は移住定住先の選択に影響する要素でもあるため、対策を検討する必要がある。

全国学力学習状況調査結果

小学校		正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B
2014年	全国(公立)	72.9	55.5	78.1	58.2	-6.9	-2.5	-1.0	-4.4
	熊本県(公立)	71.6	54.8	79.3	58.5	-5.6	-1.8	-2.2	-4.7
	荒尾市	66.0	53.0	77.1	53.8				
2015年	全国(公立)	70.0	65.4	75.2	45.0	-1.4	-1.7	1.5	2.0
	熊本県(公立)	70.2	64.0	75.5	45.6	-1.6	-0.3	1.2	1.4
	荒尾市	68.6	63.7	76.7	47.0				
2017年	全国(公立)	74.8	57.5	78.6	45.9	1.2	-1.5	2.4	2.1
	熊本県(公立)	76.0	57.0	80.0	46.0	0.0	-1.0	1.0	2.0
	荒尾市	76.0	56.0	81.0	48.0				

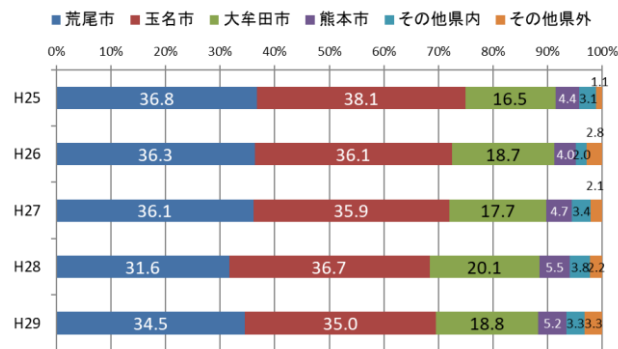
中学校		正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
2014年	全国(公立)	74.9	51.0	67.4	59.8	-2.7	-4.8	-9.9	-8.1
	熊本県(公立)	79.0	51.3	67.4	61.6	-6.8	-5.1	-9.9	-9.9
	荒尾市	72.2	46.2	57.5	51.7				
2015年	全国(公立)	75.8	65.8	64.4	41.6	-5.0	-4.2	-7.9	-5.8
	熊本県(公立)	75.2	66.2	64.0	41.6	-4.4	-4.6	-7.5	-5.8
	荒尾市	70.8	61.6	56.5	35.8				
2017年	全国(公立)	72.2	77.4	64.6	48.1	-11.2	-7.4	-9.6	-8.1
	熊本県(公立)	71.0	77.0	63.0	47.0	-10.0	-7.0	-8.0	-7.0
	荒尾市	61.0	70.0	55.0	40.0				

② 中学・高校卒業後の市外流出

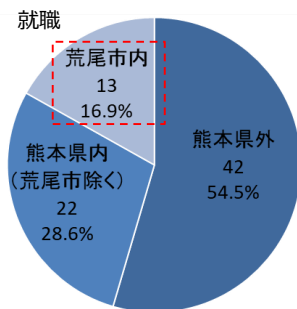
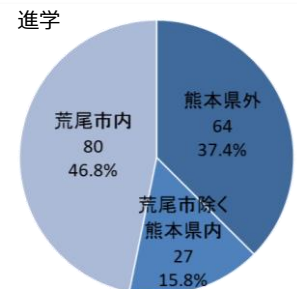
本市内の中学校卒業者の進路状況は、市内に進学・就職している割合が毎年30%台であり、玉名市内に進学・就職する割合の方が高い年もある。また、毎年2割弱の生徒が大牟田市内に進学・就職しており、市外への進学・就職の方が多くなっている状況である。

さらに、本市内の高等学校卒業者の進路状況は、進学については、有明高等学校の看護科・専攻科が設置されていることもあり本市内への進学が最も多くなっているが、就職については、本市内での就職は2割弱であり、市外流出に拍車がかかっている状況である。

市内中学校卒業生進路状況



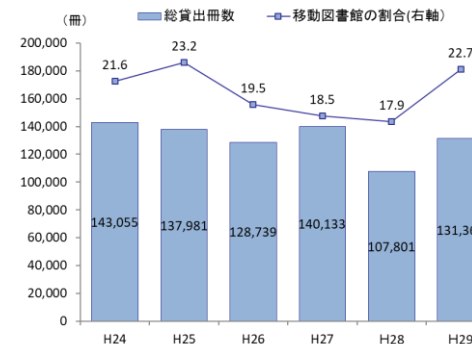
市内高校生の進学・就職先 (各校提供データ)



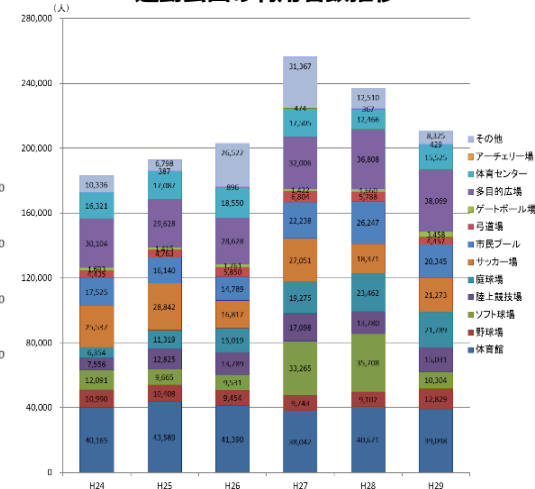
③ 生涯学習に関する関心の低下

市立図書館の年間利用者数は、熊本地震の影響もありH28に一旦落ち込んだ後、以前の水準までは回復していない。また、スポーツ施設の利用者数についても、H27以降減少傾向にある。

市立図書館の利用者数推移



運動公園の利用者数推移



6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
各行政区における生活支援サービスの実施率（%）	目標値	—	60.4	61.5	62.6	63.7	65.0	
	実績値	59.3	61.3	63.2	67.9	80.0		
	達成率	—	101%	103%	108%	126%		
保健や医療体制に対する満足度（%）	目標値	—	—	64	66	68	70	
	実績値	—	61.7	60.9	65.3	67.4		
	達成率	—	—	95%	99%	99%		

- 「各行政区における生活支援サービスの実施率」については、生活支援コーディネーターの配置や介護予防拠点としての地区公民館の改修等により年々充実してきており、目標値を達成している状況である。
- 「保健や医療体制に対する満足度」についても、概ね目標値を達成している状況である。

【総括】

1. 健康長寿社会の実現

幼少期から高齢期まで健康なライフスタイルを確立できるよう、各種健診(検診)や保健指導、地区ごとのウォーキングコースマップ作成と啓発などによる運動習慣の推進などを行っているが、目標値には至っていない状況である。生活習慣病は予防できる病気であるため、今後も各種団体等と連携しながら、生活習慣病の重症化予防や運動習慣の推進など、健康意識の向上に向けた取り組みを行っていく必要がある。

2. 地域包括ケアシステムの構築

地域の介護予防拠点である地区公民館等のバリアフリー化等の支援や、社会福祉協議会やシルバー人材センターと連携した取り組みにより生活支援サービスは充実してきており、元気な高齢者をはじめ、サービスの担い手確保についても順調に成果が出てきている状況である。今後も、後継者の育成に取り組むとともに、利用者からのニーズを踏まえ、事業の利用拡大を図る必要がある。

また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、認知症サポーターの養成や声かけ見守り訓練などの活動活性化の支援を行うとともに、熊本大学と連携した大規模認知症コホート調査を行い、順調に成果が出てきている状況である。

3. 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

発達障がいに関する相談・支援を必要とする保護者や関係職員は多いため、保育所等への巡回相談や3歳児健診等を実施し、精神発達面において障がいを招来する可能性のある児の早期発見・早期支援を行っており、順調に成果が出てきている状況である。また、障がい者(児)の社会参加を促進するため、外出困難者の外出を支援する「移動支援事業」や視覚障がい者へ広報紙の内容を音声訳して届ける「声の広報事業」などを実施しているが、目標値には至っていない状況である。

【4カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 健康長寿社会の実現

—主な取組み—

- ・ 荒尾市民病院の新病院建設地決定
- ・ 地区ごとのウォーキングコースマップ作成と啓発による運動習慣の推進
- ・ 特定健診受診キャンペーンの充実による健診(検診)受診率向上事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
新病院を中心とした健康で安心な暮らしの実現	新病院の設計完了	設計委託事業者決定	△
健康で幸せな生活を維持していると感じる市民の割合	85%	77.1%	91%

2 地域包括ケアシステムの構築

—主な取組み—

- ・ 地域の介護予防拠点である地区公民館等のバリアフリー化等の支援
- ・ 社会福祉協議会による「生活支援ボランティア」などと連携した元気高齢者活用事業
- ・ 熊本大学と連携した大規模認知症コホート調査
- ・ 認知症サポーターの養成とステップアップ講座による活動活性化事業
- ・ 在宅ネットあらおを中心とした医療と介護の連携による研修会等

重要業績評価指標（KPI）	目標	4カ年の実績	達成率
シルバー人材センター会員や老人クラブシルバーヘルパーをはじめとした生活支援の担い手	750人	785人	105%
認知症サポーター数	9,180人	10,099人	110%
在宅ネットあらおの年間相談件数	80件	49件	61%
小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	1施設	33%



新市民病院イメージ
※設計等を進める中で変わる可能性あり

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

【4か年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

—主な取組み—

- 臨床心理士による保育園・幼稚園等の巡回と発達障がい等の早期発見・対応
- 移動が困難な障がい者等の自立生活及び社会参加を促すための移動支援
- 視覚障がい者のための「声の広報」の発行
- 障がい者に対する自動車運転免許取得費用助成や自動車の改造費用の助成

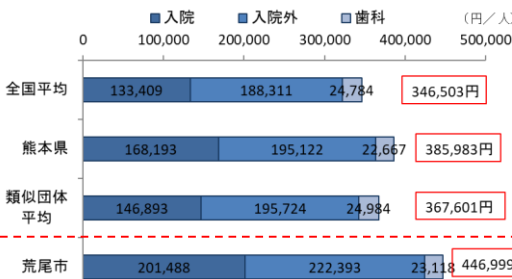
重要業績評価指標（KPI）	目標	4か年の実績	達成率
福祉施設から地域生活へ移行した者	累計15人	累計5人	33%
相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童数	累計40人	累計37人	93%
移動支援事業の延利用時間	1,058時間	751時間	71%

【主な課題と改善方針】

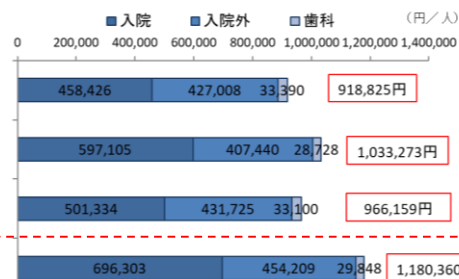
① 医療費の高騰

本市の国民健康保険の医療費と後期高齢者医療制度の医療費は、ともに、全国平均、熊本県、類似団体平均よりも大きく上回っている。医療費の適正化や生活習慣病の改善、症状が悪化する前の受診促進などを図っていく必要がある。

市町村国民健康保険1人当たり実績医療費
(医療費の地域差分析)



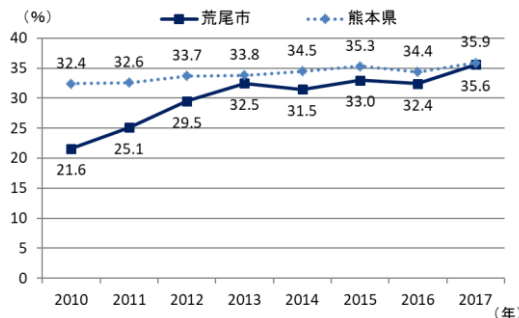
後期高齢者医療制度1人当たり実績医療費
(医療費の地域差分析)



② 国保特定健診受診率の向上

本市の特定健診受診率は、年々向上し、熊本県とほぼ同じ水準まで回復しているが、生活習慣病の重症化予防等のため、住民の健康意識の向上に向けた取組みを推進する必要がある。併せて、先端技術も活用しながら、効率的に健康管理ができるよう、検討する必要がある。

国保特定健診受診率の推移
(熊本県市町村国保法定報告値)

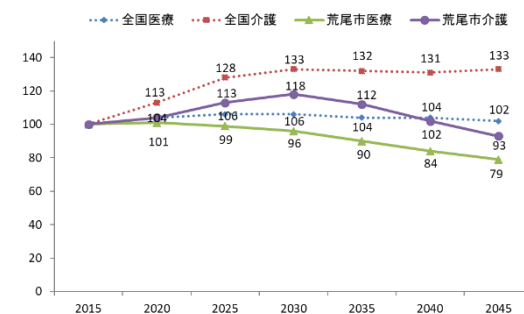


③ 介護需要の増大への対処

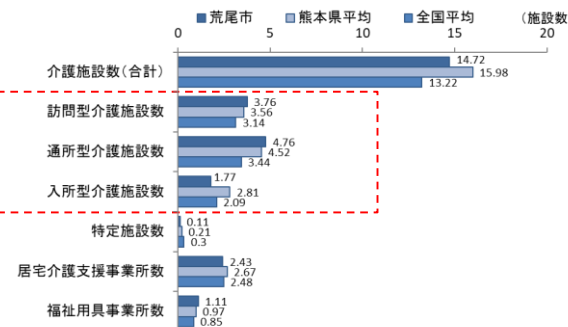
本市では、介護需要が2030年まで増加傾向にあるため、介護人材の確保が当面の課題となる。

本市は、全国や熊本県と比較して75歳以上人口に対する入所施設が少ない一方、訪問型や通所型の介護施設が多いため、このような特徴を活かしながら、高齢者が、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムをさらに構築していくことが必要である。

医療・介護需要予測 (地域医療情報システム)



介護施設種類別施設数 (地域医療情報システム)



数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況一覧

政策方針	重点施策	KPI数	達成状況				
			◎ (100%超)	○ (80~100%)	△ (60~80%)	× (60%未満)	—
1. 安定した雇用を創出する	(1)地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	4	1			3	
	(2)地域産業の競争力強化(分野別取組)	6		2		3	1
	(3)人材育成及び雇用対策	6	2		1	2	1
2. 新しいひとの流れをつくる	(1)本市への移住の促進	2				2	
	(2)ふるさと定住の促進	2	1			1	
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)若い世代の結婚希望の実現	3	1		1	1	
	(2)妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	3		2		1	
	(3)子ども・子育て支援の充実	5	2		1	2	
4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する	(1)コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成	3	2			1	
	(2)暮らしやすい地域づくりの推進	4	2	1		1	
	(3)住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化	2	2				
	(4)広域連携の推進	1				1	
	(5)住民が地域防災の担い手となる環境の確保	2	1	1			
	(6)ふるさとづくりの推進	4	2	1	1		
	(7)地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進	1	1				
5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む	(1)学校教育の充実	11	6			5	
	(2)社会教育の充実	6	2	3	1		
	(3)国際交流の推進	2	1		1		
6. 健やかで安心できる暮らしをつくる	(1)健康長寿社会の実現	2		2			
	(2)地域包括ケアシステムの構築	4	2		1	1	
	(3)障がい者(児)への総合的な支援体制の充実	3		1	1	1	
全 体		76	28	13	8	25	2